



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 株式会社オールアバウト 上場取引所 東
 コード番号 2454 URL <http://corp.allabout.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江幡 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 森田 恭弘 TEL 03-6362-1300
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 <https://corp.allabout.co.jp/ir>
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 決算補足説明動画を上記URLに掲載予定

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,361	—	436	—	446	—	241	—
2021年3月期第3四半期	12,531	8.6	616	323.7	620	310.5	347	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 248百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 358百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	17.86	17.72
2021年3月期第3四半期	26.10	25.71

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	7,836	4,884	57.5	331.90
2021年3月期	7,479	4,681	57.6	318.86

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,504百万円 2021年3月期 4,306百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において、第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,900	—	1,000	—	1,000	—	660	—	48.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）—、除外 一社 （社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	13,945,500株	2021年3月期	13,928,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	372,281株	2021年3月期	421,709株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	13,544,449株	2021年3月期3Q	13,321,088株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細については、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症に対し、ワクチン接種が進むことによる経済活動の持ち直しが期待されるものの、国内景気や業績に与える影響については依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下で当社グループは、メディア&デジタルマーケティング事業とトライアルマーケティング&コマース事業を中心に、「個人を豊かに、社会を元気に」という経営理念のもと、総合情報サイト「All About」における「ガイド」に代表されるような個人のチカラを活かし、ユーザーやクライアントの皆様にとって最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,361百万円（前年同四半期は12,531百万円）、営業利益は436百万円（前年同四半期は616百万円）、経常利益は446百万円（前年同四半期は620百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は241百万円（前年同四半期は347百万円）となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

（マーケティングソリューションセグメント）

新型コロナウイルス感染症で広告需要が減少する影響を受けつつも、オンラインを活用した営業方法などを用いながら需要の高まりのある業種を中心に広告販売を強化してまいりました。

その成果もあり、売上高はタイアップ広告やBest Oneなど一部商品の売上は前年同四半期比増収と健闘し、収益認識に関する会計基準等適用の影響を考慮した前年同四半期比較では横這いとなりました。営業利益は利益率の高いプログラマティック広告売上の市況に伴う減少や、「PrimeAd」への積極投資などにより前年同四半期比較で減益となりました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの外部顧客に対する売上高は1,539百万円（前年同四半期は2,239百万円）、セグメント利益は87百万円（前年同四半期は144百万円）となりました。

（コンシューマサービスセグメント）

コンシューマサービスセグメントにおきましては、サンプル百貨店が前期巣ごもり特需の反動もあり前年同四半期比減収となりましたが、dショッピング事業について2020年7月からの開始に伴う純増のほか、販促施策の効果もあり、収益認識に関する会計基準等適用の影響を考慮した前年同四半期比較で売上高が増加いたしました。営業利益は不正対策による機会損失、スポット商品調達難が発生し粗利が減少したことや、ドコモ経済圏、d払い決済ミニアプリ等へ投資を開始したことなどにより前年同四半期比較で減益となりました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの外部顧客に対する売上高は9,821百万円（前年同四半期は10,292百万円）、セグメント利益は701百万円（前年同四半期は800百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円増加いたしました。これは主に未収入金が511百万円増加した一方、売掛金が384百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加いたしました。これは主に建物が213百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加いたしました。これは主に未払金が338百万円増加した一方、未払法人税等が210百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は113百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が69百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を241百万円計上したこと及び94百万円の配当実施により、利益剰余金が146百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月5日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として予断を許さない状況が続くと思われませんが、本公表は、新型コロナウイルス感染症の影響は長期化し、新たな生活様式への変化による影響が今後も続くとする前提に基づいたものであり、今後の新型コロナウイルス感染症の収束あるいは再拡大の状況等によって変動する可能性があるため、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,712,475	2,679,461
売掛金	1,797,104	1,412,862
未収入金	1,001,098	1,512,802
商品及び製品	446,477	435,252
未成制作費	2,632	35,683
前払費用	57,489	74,391
その他	27,312	52,972
貸倒引当金	△13,220	△11,269
流動資産合計	6,031,369	6,192,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,556	248,357
減価償却累計額	△77,179	△11,397
建物(純額)	23,376	236,960
工具、器具及び備品	105,001	71,963
減価償却累計額	△86,852	△32,441
工具、器具及び備品(純額)	18,148	39,522
有形固定資産合計	41,525	276,482
無形固定資産		
のれん	13,124	10,892
ソフトウェア	629,135	641,765
ソフトウェア仮勘定	31,119	55,152
その他	522	522
無形固定資産合計	673,902	708,333
投資その他の資産		
投資有価証券	136,702	199,117
関係会社株式	57,239	62,264
破産更生債権等	16,058	16,058
長期貸付金	4,435	890
差入保証金	411,142	300,846
繰延税金資産	102,177	65,013
その他	25,733	31,886
貸倒引当金	△20,913	△16,818
投資その他の資産合計	732,574	659,259
固定資産合計	1,448,003	1,644,075
資産合計	7,479,372	7,836,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,063,834	982,485
未払金	1,059,146	1,398,104
未払費用	246,896	290,753
未払法人税等	248,226	37,986
未払消費税等	43,428	53,638
前受金	7,173	1,912
預り金	65,359	45,668
賞与引当金	6,777	6,082
その他	15,253	21,908
流動負債合計	2,756,095	2,838,540
固定負債		
退職給付に係る負債	39,652	42,222
資産除去債務	—	69,950
その他	1,850	1,276
固定負債合計	41,502	113,448
負債合計	2,797,597	2,951,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,281,828	1,285,494
資本剰余金	2,261,196	2,229,718
利益剰余金	1,422,453	1,569,339
自己株式	△658,214	△581,057
株主資本合計	4,307,263	4,503,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△699	1,439
その他の包括利益累計額合計	△699	1,439
新株予約権	6,356	6,338
非支配株主持分	368,854	372,970
純資産合計	4,681,774	4,884,243
負債純資産合計	7,479,372	7,836,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	12,531,247	11,361,795
売上原価	5,735,687	4,955,366
売上総利益	6,795,560	6,406,429
販売費及び一般管理費	6,178,834	5,969,819
営業利益	616,726	436,610
営業外収益		
受取利息	1,611	1,658
受取配当金	500	2,300
持分法による投資利益	1,656	5,025
助成金収入	2,502	—
その他	1,249	2,540
営業外収益合計	7,520	11,523
営業外費用		
投資有価証券評価損	2,685	1,395
その他	994	724
営業外費用合計	3,680	2,119
経常利益	620,566	446,013
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,517
特別利益合計	—	23,517
特別損失		
固定資産除却損	—	0
減損損失	21,989	4,124
本社移転費用	—	22,065
特別損失合計	21,989	26,189
税金等調整前四半期純利益	598,577	443,341
法人税、住民税及び事業税	228,862	160,784
法人税等調整額	11,011	36,528
法人税等合計	239,873	197,313
四半期純利益	358,703	246,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,072	4,116
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,631	241,911

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	358,703	246,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	2,138
その他の包括利益合計	△117	2,138
四半期包括利益	358,586	248,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,513	244,050
非支配株主に係る四半期包括利益	11,072	4,116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、本人取引として計上していたコンテンツマーケティング及びコンテンツ提供による取引について、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。広告掲載やイベント開催による取引については、従来の基準に比して収益認識期間のずれが生じるため、それぞれの履行義務の充足時期に対応して収益を認識することとしております。

また、当該基準では、企業が顧客との契約の一部として、企業から追加的な財又はサービスを割引価格で購入できるオプションを顧客に付与した場合は、オプションを付与した時点では別個の履行義務として識別し、取引対価の一部を契約負債として認識し、将来の財又はサービスが顧客に移転した時点、又は行使期限が終了した時点で収益を認識することが要請されています。

これにより、従来、売上時に付与したポイントについては、未利用分をポイント引当金として計上しておりましたが、ポイントを付与した時点でこれを契約負債として計上し、ポイントが行使され、追加的な財又はサービスが顧客に移転した時点、又はその行使期限が終了した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,675,091千円減少し、売上原価は723,318千円減少し、販売費及び一般管理費は952,303千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ529千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は482千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,239,094	10,292,152	12,531,247	—	12,531,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,422	—	68,422	△68,422	—
計	2,307,516	10,292,152	12,599,669	△68,422	12,531,247
セグメント利益	144,331	800,954	945,286	△328,559	616,726

(注) 1. セグメント利益の調整額△328,559千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△328,559千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	1,539,991	9,821,803	11,361,795	—	11,361,795
外部顧客への売上高	1,539,991	9,821,803	11,361,795	—	11,361,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,516	10,463	48,980	△48,980	—
計	1,578,508	9,832,267	11,410,776	△48,980	11,361,795
セグメント利益	87,277	701,364	788,642	△352,032	436,610

(注) 1. セグメント利益の調整額△352,032千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△352,032千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のマーケティングソリューションセグメントの売上高は723,318千円減少し、セグメント利益の差異はありません。コンシューマサービスセグメントの売上高は951,773千円減少し、セグメント利益は529千円増加しております。